

会 議 録

会 議 名	第 2 回宇都宮市地域新エネルギービジョン専門委員会	
開催日時	平成 1 3 年 1 1 月 2 9 日 午後 1 時 3 0 分 ~ 午後 3 時	
開催場所	宇都宮市役所 議会棟 3 階 第一委員会室	
出席者	<p>【委 員】秋山委員長, 永尾副委員長, 吉原委員, 海老沼委員 (代理出席 手塚氏), 葭葉委員, 会沢委員 (代理出席 野沢課長補佐), 笹本委員 (代理出席 前田氏)</p> <p>【オブザーバー】工藤氏</p> <p>【事務局】榎淵宇都宮市環境部長, ほか 1 1 名</p>	
公開・非公開	公開	
傍聴者	2 人	
議 題	<p>1 宇都宮市におけるエネルギー需要量の算定結果について</p> <p>2 宇都宮市における新エネルギー賦存量の算定結果について</p> <p>3 アンケート結果について</p> <p>4 新エネルギー導入可能性について</p>	
会議結果	議題 1	原案のとおりとする。
	議題 2	原案のとおりとする。
	議題 3	原案のとおりとする。
	議題 4	原案に今回の意見を反映させ, 継続協議。

発言要旨【議題 2 関係】	
吉原委員	・コジェネ等省エネの部分が入っているが, 本ビジョンで取り扱っていない他の省エネの取り扱いをどうするか。
秋山委員長	・ここで対象としているのは, 新エネルギーなので原則的に省エネルギーは取り扱わない。(コジェネ等新エネの範疇に入るものは別)ただし, 省エネルギーは重要なことなので, 吉原委員の方で何か取り上げるべき文章や制度等があれば, 事務局へ提出していただき, 付帯事項として入れることを検討してはどうか。
秋山委員長	・ここで取り扱われていないものに変電所の排熱がある。入れてはどうか。

発言要旨【議題3 関係】	
野沢課長補佐	・アンケートの結果で太陽光発電を持っていると答えた人が多いと思うがどうか。
事務局	・太陽光電卓等はいれないように質問しているが、もう少し大きなものは入っている可能性はある。
葭葉委員	・アンケートの回収率が低いと思う。友の会などを活用すればもっと回収率が上げられる。
秋山委員長	・特定の人を対象とすればそれは可能だと思う。次回アンケートを行う場合は協力願いたい。
工藤 オブザーバー	・アンケート結果をグラフにしたものを、回答の多い順にならべるなどわかりやすいように工夫してはどうか。
発言要旨【議題4 関係】	
野沢課長補佐	・新エネルギーの特徴比較の表で、緊急時に役立つとあるがどのような緊急時を想定しているのか？
永尾委員	・東京都の事例では、地震等の大災害時の緊急電源として太陽光や風力などの自然エネルギーが活用できるとしている。
事務局	・災害があった時の停電時に太陽光などは役に立つ。わかりやすく事例を入れて整理したい。
永尾委員	・新エネルギーの特徴について整理してあるが、自然エネルギーとしては良いが、従来型のエネルギーの新利用形態ではあてはまらないものがある。
事務局	・第1回専門委員会での新エネルギーの定義とあわせて、工夫して整理する。
永尾委員	・「新エネルギーの状況」から「新エネルギーの適用性」の表が導かれているが、その過程をもっと深く議論する必要があるのではないかと。
事務局	・確かにそうなので、委員の方から何か意見をいただきたいと思っている。
秋山委員長	・このことに関しては、最終案まで議論を深めるということにする。
前田委員	・「新エネルギーの状況」の表で、賦存量に対する割合を言っているが最大可採量と期待可採量のどちらのことを言っているのか。また、「新エネルギーの特徴比較」の表で燃料電池の熟度の言い方だが、ものによっては実用化されているものもあるので、表現を変えてはどうか。
事務局	・賦存量は期待可採量を指している。表現が足りなかったので書き改めたい。燃料電池に関しては、実用段階のものとそうでないものを考え合わせて実用段階といっている。

工藤 オブザーバー	・「新エネルギーの状況」の表で賦存量について、市内電力需要に対して太陽光は15%、廃棄物は2%で両方とも多いと評価されているがいかがなものか。
事務局	・賦存量に対する割合の時とエネルギー消費量に対する割合の時がある。賦存量の大小については、評価を細分化したい。
野沢課長補佐	・可燃ごみについては、クリーンパーク茂原でやっているのだから「新エネルギーの適用性」の表で の評価にしても良いのでは。
秋山委員長	・ の評価にしましょう。
発言要旨【参考資料関係】	
永尾委員	・新エネルギーに関する支援制度の表で、今年5月からNEDOで地球温暖化防止事業と草の根支援事業が始まっているので、追加するべきでは。近く新しい資料ができる予定なのでそれを入れれば良い。
事務局	・改定する。
永尾委員	・技術開発動向はNEFの資料を使っているようだが、風力発電の台数は、今年10月の資料に書き改めるべきなのは。
事務局	・修正する。
前田委員	・支援制度の中で、住宅用太陽光発電導入基盤整備事業補助金額が12年度のものになっているので、13年度のものに書き改めるべきなのは。また、ソーラーシステム等普及啓発事業は今年度で終了となるが、記載はどうするのか。
事務局	・修正する。
前田委員	・燃料電池の技術開発動向の中に、自動車を入れるべきでは。
事務局	・自動車を加えたものに修正する。